

低所得世帯への支援を



代表質問
駒形やす子

物価の高騰は、年金生活者、母子家庭など低所得世帯の暮らしを直撃しています。健康保険や介護保険料も大きな負担です。加えて、戦争や防衛費予算の増大がエネルギー価格の上昇や増税になって表れてきています。暮らし応援のとりくみをいたしました。

☆ 市営水道の減免継続

市営水道の減免措置延長を要求しましたが当局は考えていないと答弁しました。

県営水道は減免の延長を2ヵ月継続(7月発表)する中、市営水道も同様の措置を要望する声が上がっています。

☆ 就学援助費用充実

就学援助制度の認定者は減少し人口比は約10%で推移。本年度は①卒業アルバム代、②修学旅行費の全額援助を予算化しました。

実質的には他市のレベルに合わせたものです。

☆ 低所得者エアコン支援

命にかかわる酷暑の日がふえる中、支援拡大が望まれるエアコン購入援助です。

生活保護世帯はわずか15世帯分に支援と答弁がありました。低所得世帯への支援は言及がなく冷たい対応です。

【議案の採決について】

<日本共産党は5つの議案に反対しました>

今議会には市長より20議案が提案され、共産党はごみ処理手数料有料化の議案を含め5議案に反対しました。他の全会派と無所属議員は、全ての議案に賛成しました。反対した議案は次のような内容です。

1: 給食調理場の廃止で、調理員を切りすて

改修していた姉崎とちはら台の給食調理場は工事が完了し、業務が再開されます。これに伴い南総、岩崎の2ヶ所の共同調理場が廃止されます。

長く働いてきた合計50名もの熟練の調理員の職場がなくなりました。雇用を失う事は暮らしに直結し人権の問題です。全員が会計年度任用職員(パートタイマー)であり、立場の弱い職員は「雇用の調節弁」とされました。

2: 軽自動車税の環境性能割の廃止



軽自動車の環境性能割は自動車取得時に、環境性能に応じた段階的な課税をするもので、国の税制廃止による変更です。環境政策からは後退します。

3: 国の税制改正に伴う税条例改正

軍事財源のための戦後初の約1.3兆円の増税に関連した税条例改正です。

4: 保育事業に関する 条例改正

国家戦略特区の特例措置が一般制度化され、保育環境の後退をすすめるものです。

皆様のご意見ご要望をお寄せください。

発行 **日本共産党市原市議団**

連絡先 TEL 0436(21)4785 市原市平田651-1

FAX 0436(21)4740

mail jcpichiharashigidan@gmail.com

駒形やす子

090-5328-7914

事務所 0436(26)4158

福田まさひこ

090-6716-4365

事務所 0436(37)4170

無料 法律相談

弁護士が対応します

午後1時～3時/予約制(前週金曜日迄)

いずれも第1第3月曜日(祝日除く)

連絡は各市議へお願いします。

8月3日

8月17日

9月7日

—

10月5日

10月19日

この「市議会だより」は政務活動費で発行しています。

日本共産党 市議会だより

2026年夏季号(No.153)

2026年 第2回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ

物価高騰から市民の暮らしを守れ

共産党は『ごみ処理手数料有料化条例』に反対貫く

市は3月議会と同一の議案を、実施時期を半年先おくりし27年10月とし再提出しました。議会に対して、反対意見の陳情が3件提出され、市長には1500筆をこす反対署名が届けられました。当初反対していた自民党と奏会(市民ネットワーク+参政党)も賛成にまわり、共産党以外の会派が賛成したため有料化条例は成立しました。

今後は焼却炉の事業者選定段階に移ります。事業全体に対する市民のチェックが必要です。

反対理由

問題点

①暮らしに負担増

医療費や公共料金の市民負担はふえています。あらゆる商品の値上げが連続し、今後もエネルギーや食品の高騰が予想されています。この時期に行政による市民負担増の値上げはゆるせません。

②市の本来業務への市民負担持ち込み

条例を改正し「有料化」することは、これまで税金で対応していた市の事業に、新たな市民負担を持ち込むことになります。将来、手数料の値上げや、今後の新規事業での負担の前例となりかねません。

③ゴミ減量化で、設備仕様の見直しが可能

新焼却施設は建設費と20年間の運営費で総事業費850億円と概算提示しています。ゴミ袋の値上げ、プラごみ分別により、ゴミは減量すると市は説明しているのですから、新焼却施設の規模を見直し市民負担を減らすべきです。

イラン戦争の影響から暮らしと経済を守る



「イラン戦争の影響から暮らしと地域経済を守る要望書」を市長に提出(5/29)

イラン戦争による物価高や資材不足が深刻化し、中小企業や医療の分野にまで影響が広がり、暮らしと経営に対する不安が高まっています。共産党は地域経済を守る要望書を市長に提出し、代表質問で、影響実態調査や経営にたいする支援策を質問しました。

市は業界団体などの調査を実施しており、政府と同様の『めづまり』論を述べました。

中東情勢は、いぜん不透明で、企業物価は上昇し、商品の値上げは今後も続く見通しです。

中小の事業者や困窮世帯等への影響調査を続けると共に、経済支援にあてる補正予算を要求しました。

【駒形やす子】



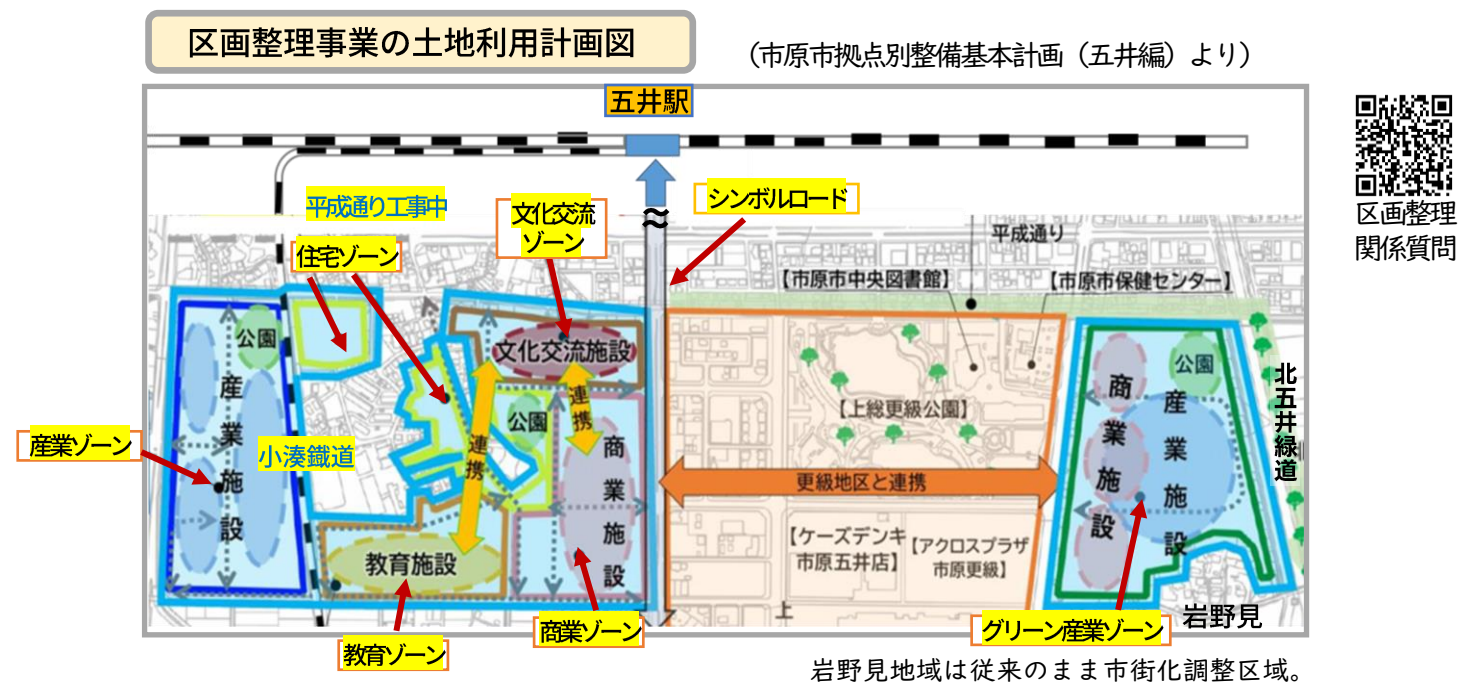
人口減少1万人。 市原市のまちづくりは大丈夫？

五井駅東口 まちづくり

計画全体への市の関与と市民参加のまちへ

市原市は2022年10月に策定した「市の拠点整備計画（五井編）」に基づいて、五井駅東口でまちづくりを進めています。

この計画は更級地区と同じ組合施行方式による区画整理事業で進められ、アリオなどがある場所との位置関係は下の図面に示されるようになっています。



計画地域はほとんどが水田であり、区画整理組合が整地し、道路や公園、雨水を貯留する調整池などを整備します。土地の利用計画図では、ゾーン分けがされており、例えば、市民会館の建設地は、文化交流ゾーンの中です。市の関与する地域は、文化交流ゾーンと教育ゾーンの二カ所で、他の産業ゾーンや住宅ゾーン、商業ゾーンなどはダイワハウス工業㈱が業務代行者となって開発が進められる計画となっています。

水害対策の説明は？

大部分が水田を埋め立てる計画になり、近年の集中豪雨に対する万全の浸水対策が必要です。その対策として調整池や雨水の排水路整備について、規模や予算などを質問しましたが、現在策定中で答えられないとの答弁でした。

市民の関心事である水害対策について地域住民への説明が不十分なことは問題です。

市が関与するゾーン以外の地域は企業まかせでいいの？

文化交流ゾーンや教育ゾーンは市が直接関与し事業が実施されますが、それ以外の広大な面積を占める産業、住宅、商業などの各ゾーンは、業務代行者（大和ハウス工業㈱）が企業誘致を進める事になり、農業や中小企業など市内の産業と利害関係が生じる事もあります。

市が関与するもとで、全体が統一されたデザインや災害や環境対策、市内経済循環などが十分考慮された、大企業まかせでない、市民参加の取り組みが求められます。【福田まさひこ】

2025年度国勢調査で市原市の人口は5年前の調査より1万人減少し、県内最大の減少数となりました。

これまでの市の政策は正しかったのでしょうか？

市は26年度から新しく総合計画を策定し、多額の予算を組み、まちづくりを進めようとしています。

五井駅東口の区画整理事業は計画の中心に位置付けられるものです。

今後10年間の財政収支は赤字となり、多額の市債を抱える見通しとなっています。

ごみ処理手数料有料化などの市民への新たな負担を押しつける政策が実行されようとしています。

市原市のまちづくりは大丈夫でしょうか？。

どこに住んでも市原市民

市街化調整区域と市街化区域の格差縮小を

～村上地域の住環境改善のために～

都市計画では、市街化を促進すべき「市街化区域」と市街化を抑制すべき「市街化調整区域」とに区分されています。

市原市には広い市街化調整区域があります。（右図）

小湊線上総村上駅付近も調整区域内にあたります。

市が管理する水路は、村上駅の近隣、県道140号線沿いがありますが、全体が調整区域であるため、環境整備などの予算は十分確保されません。

住民は、衛生環境や美観など住環境の悪化に長年悩まされ改善要望をしてきましたが、望みはかなっていません。

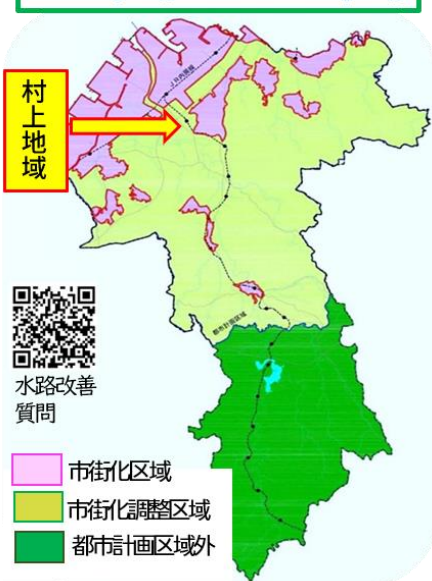
当局は、コミュニティの維持のためにも、居住環境の維持・確保に取り組むと答弁しましたが、住民の要望に応え、活性化をはかるためにも、地域による格差の解消が必要ではないでしょうか。

どこに住んでも市原市民です。まちづくり計画に格差縮小を明記すべきと主張しました。【福田まさひこ】



水路に
投棄され
た自転車

市街化区域と市街化調整区域



地域の声で学校統廃合や再整備計画案が白紙撤回 (三和、辰巳台地区)

三和地区では規模適正化に向けた、小中学校7校の統廃合案が計画されましたが、戸田、光風台の住民の学校存続の声により白紙撤回になりました。辰巳台地区では、小中学校再整備と公民館、支所を併設する案が提案され、やはり住民の反対により撤回になりました。

いずれの地域も、地域住民の声により、市の計画がとん挫したものです。共産党は学校規模適正化について、市の都合で一律に進める事は、子どもの権利条約に反し、コミュニティの破壊、地域の衰退につながるなどの問題点を3月議会でいただきました。



学校統廃合
意見陳述
(3月議会)



市の決断一つ 中学校の給食無償化”早期実現“

小学校の給食無償化が始まり、保護者の方の喜びの声が届いています。

千葉県では、9月開始も含めて、小中無償化が29自治体に広がっています。全国でも全自治体の40%、722もの自治体の実施しており、市独自の裁量で無償化が可能なことは明かです。無償化の要求に対して市は、「国の責任において取り組む課題」として、無償化に後ろ向きです。

市原市は中学校給食無償化に踏み出すべきです。共産党は一刻も早い無償化の実現に力をつくしていきます。【駒形やす子】